

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年9月29日(29.09.2022)



(10) 国際公開番号

WO 2022/201641 A1

(51) 国際特許分類:

A61B 17/135 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2021/043700

(22) 国際出願日: 2021年11月29日(29.11.2021)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願 2021-049217 2021年3月23日(23.03.2021) JP

(71) 出願人: テルモ株式会社(TERUMO KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒1510072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 井坂 吉伸 (ISAKA Yoshinobu); 〒2590151 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500番地 テルモ株式会社内 Kanagawa (JP). 竹内 均(TAKEUCHI Hitoshi); 〒2590151 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500

番地 テルモ株式会社内 Kanagawa (JP). 桑野 陽一郎(KUWANO Yoichiro); 〒2590151 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500番地 テルモ株式会社内 Kanagawa (JP).

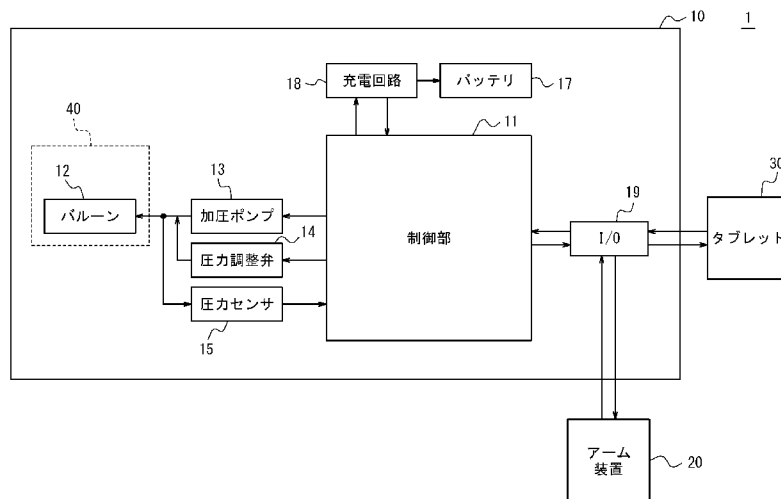
(74) 代理人: 杉村 憲司 (SUGIMURA Kenji); 〒1000013 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館36階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

(54) Title: ASSISTANCE DEVICE, ASSISTANCE METHOD, AND HEMOSTATIC SYSTEM

(54) 発明の名称: 支援装置、支援方法、及び止血システム

[図2]



11... CONTROL UNIT
12... BALLOON
13... PRESSURIZING PUMP
14... PRESSURE ADJUSTMENT VALVE
15... PRESSURE SENSOR
17... BATTERY
18... CHARGING CIRCUIT
20... ARM DEVICE
30... TABLET

(57) Abstract: An assistance device 10 controlling a hemostatic tool 40 that has a pressing section 12 for pressing a site 102 where bleeding should be stopped, and comprising a control unit 11 that determines the location of the site 102 where bleeding should be stopped on the basis of an image imaged by an imaging unit 23 capable of imaging the site 102 where bleeding should be stopped, controls a movement device 20 for causing the hemostatic tool 40 to move, and positions the hemostatic tool 40 at the location of the site 102 where bleeding should be stopped.

[続葉有]

ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: 止血すべき部位 1 0 2 を押圧する押圧部 1 2 を有する止血具 4 0 を制御する支援装置 1 0 は、前記前記止血すべき部位 1 0 2 を撮像可能な撮像部 2 3 が撮像した画像に基づいて前記止血すべき部位 1 0 2 の位置を判定し、前記止血具 4 0 を移動させる移動装置 2 0 を制御して、前記止血すべき部位 1 0 2 の位置に前記止血具 4 0 を配置する、制御部 1 1 を備える。

明 細 書

発明の名称： 支援装置、支援方法、及び止血システム

技術分野

[0001] 本開示は、支援装置、支援方法、及び止血システムに関する。

背景技術

[0002] カテーテル治療においては、腕又は脚に形成された穿刺部位にイントロデューサーシース（以下「シース」と称する。）を経皮的に導入し、そのシースの内腔を介してカテーテル等の診断デバイス又は治療デバイスを血管等に挿入することで、検査及び治療等が行われる。このような検査及び治療等を行う場合、そのシースを抜去した後の穿刺部位を止血する必要がある。この止血を行うために、腕又は脚の穿刺部位のある部分に巻き付けるように装着され、止血すべき部位を圧迫する止血具が知られている（例えば、特許文献1を参照）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2007-075650号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかし、従来の構成においては、止血具を腕又は脚の穿刺部位に配置する作業を医療従事者が手動で行う必要があり、医療従事者の作業負担が大きかった。

[0005] 本開示の目的は、医療従事者の作業負担を軽減することが可能な支援装置、支援方法、及び止血システムを提供することである。

課題を解決するための手段

[0006] 本開示の一実施形態としての支援装置は、止血すべき部位を押圧する押圧部を有する止血具を制御する支援装置であって、前記止血すべき部位を撮像可能な撮像部が撮像した画像に基づいて前記止血すべき部位の位置を判定し

、前記止血具を移動させる移動装置を制御して、前記止血すべき部位の位置に前記止血具を配置する、制御部を備える。

[0007] 一実施形態として、前記制御部は、前記撮像部が撮像した前記画像として、体表面の穿刺部位から経皮的に血管に導入された本体部を有するシースの画像を含む画像であるシース画像を取得し、前記シース画像に含まれる前記本体部の画像及び前記体表面の画像に基づき、前記止血すべき部位の位置を判定する。

[0008] 一実施形態として、前記シースは、前記シースの基端部にハブを有し、前記制御部は、前記画像における前記ハブと前記穿刺部位との距離が第1の閾値に達したことに応じて、前記穿刺部位の位置に前記止血具を配置する。

[0009] 一実施形態として、前記制御部は、前記画像における前記ハブと前記穿刺部位との距離が第2の閾値に達したことに応じて、前記押圧部が前記止血すべき部位における止血に必要な圧力を加えるための圧力源を駆動する。

[0010] 一実施形態として、前記制御部は、前記止血すべき部位の位置に前記止血具が配置されたことに応じて、前記押圧部が前記止血すべき部位に予備的な圧力を加えるための圧力源を駆動する。

[0011] 本開示の一実施形態としての止血システムは、止血具を止血すべき部位に移動させる移動装置と、前記移動装置を制御する支援装置と、を備える止血システムであって、前記支援装置は、前記止血すべき部位を撮像可能な撮像部が撮像した画像に基づいて前記止血すべき部位の位置を判定し、前記移動装置を制御して、前記止血すべき部位の位置に前記止血具を配置する、制御部を備える。

[0012] 一実施形態として、前記移動装置は、前記止血具として、C字型の基部を備える止血具を移動させる。

[0013] 本開示の一実施形態としての支援方法は、止血すべき部位を押圧する止血具を制御する支援装置の支援方法であって、前記前記止血すべき部位を撮像可能な撮像部が撮像した画像に基づいて前記止血すべき部位の位置を判定し、前記止血具を移動させる移動装置を制御して、前記止血すべき部位の位置

に前記止血具を配置する。

発明の効果

[0014] 本開示の一実施形態によれば、医療従事者の作業負担を軽減することが可能である。

図面の簡単な説明

[0015] [図1]一実施形態に係る止血システムの概略構成を示す図である。

[図2]図1の支援装置の構成を示す図である。

[図3]図1のタブレットの構成を示す図である。

[図4]巻き付け型の止血具を内面側から見た平面図である。

[図5]巻き付け型の止血具を装着した手首の断面図を撮像部と共に示す図である。

[図6]C字型の止血具の斜視図である。

[図7]手首に装着されたC字型の止血具の斜視図である。

[図8]シース及びカテーテルが挿入された手首の断面図である。

[図9A]撮像部の撮像画像の一例を示す図である。

[図9B]撮像部の撮像画像の一例を示す図である。

[図10]図1の支援装置の動作を示すフローチャートである。

発明を実施するための形態

[0016] 以下、本開示の一実施形態について、図面を参照して説明する。各図面中、同一又は相当する部分には、同一符号を付している。本実施形態の説明において、同一又は相当する部分については、説明を適宜省略又は簡略化する。

[0017] (止血システム)

図1は、一実施形態に係る止血システム1の概略構成を示す図である。止血システム1は、支援装置10、アーム装置20、及びタブレット30を備える。

[0018] 支援装置10は、止血具40を患者100の穿刺部位に自動的に配置すると共に、止血具40が止血をする際の圧力を制御する装置である。本実施形

態では、支援装置 10 が止血具 40 を備える例を説明するが、支援装置 10 とは別に止血具 40 が設けられてもよい。

[0019] 止血具 40 を移動させる移動装置としてのアーム装置 20 は、止血具 40 を患者 100 の穿刺部位に配置するために用いられる装置である。アーム装置 20 は、複数のアーム 21 及び撮像部 23 を備える。複数のアーム 21 はそれぞれモータが内蔵された複数の関節部を介して互いに回動可能に接続されており、アーム 21 の先端に取り付けられた支援装置 10 を様々な位置姿勢に移動することができる。撮像部 23 は、止血すべき部位を撮像可能であり、患者 100 の穿刺部位周辺 90 を撮像するために用いられる。本実施形態では、アーム 21 及び撮像部 23 の動作制御は、支援装置 10 からの制御信号により行われるが、アーム装置 20 側にプロセッサを設け、そのプロセッサにより行われてもよい。

[0020] タブレット 30 は、支援装置 10 と無線通信等により通信し、医療従事者等のユーザからの指示入力を受け付けて支援装置 10 に指示を送信したり、支援装置 10 からの応答を受信したりする。本実施形態では、支援装置 10 とユーザとの間の情報のやり取りを行うユーザインタフェースとしてタブレット 30 を用いる例が説明されるが、他の方式が採用されてもよい。例えば、ユーザインタフェースを提供するタッチパネル等を支援装置 10 に設けたり、あるいはスマートフォン又はノート PC (Personal Computer) 等の他の情報処理装置がユーザインタフェースとして用いられりしてもよい。

[0021] 止血システム 1 において、支援装置 10 は、撮像部 23 が撮像した穿刺部位周辺 90 の画像に基づき穿刺部位が設けられた患部の位置姿勢を特定して、止血具 40 を穿刺部位に自動的に配置する。したがって、本開示によれば、医療従事者の作業負担を軽減することが可能である。

[0022] (支援装置)

図 2 は、図 1 の支援装置 10 の構成を示す図である。支援装置 10 は、制御部 11、止血具 40、加圧ポンプ 13、圧力調整弁 14、圧力センサ 15、バッテリー 17、充電回路 18、及び I/O (Input/Output) 19 を備える

。

[0023] 制御部 11 は、1 つ以上のプロセッサである。制御部 11 は止血具 40 を配置したり、I/O 19 を介してアーム装置 20 及びタブレット 30 と通信したりする処理に特化した専用プロセッサにより実現されるが、CPU (Central Processing Unit) 等の汎用プロセッサにより実現されてもよい。制御部 11 には、1 つ以上の専用回路が含まれてもよいし、又は制御部 11 において、1 つ以上のプロセッサを 1 つ以上の専用回路に置き換えてもよい。専用回路は、例えば、FPGA (Field-Programmable Gate Array) 又はASIC (Application Specific Integrated Circuit) である。制御部 11 は、支援装置 10 の各部を制御して、支援装置 10 の動作に関わる情報処理を実行する。

[0024] 止血具 40 は、検査及び治療等を行うカテーテル等を患者 100 の血管内に挿入する目的で穿刺部位（止血すべき部位）に留置していたシースを抜去する際及び抜去した後、その穿刺部位を止血するために使用される。止血具 40 は、バルーン 12 を備える。止血すべき部位を押圧する押圧部に含まれるバルーン 12 は、流体（空気等の気体もしくは液体）を注入することにより拡張して患者 100 の穿刺部位を押圧して圧迫する可撓性を有する袋状の部材である。本実施形態では、一例として、流体は空気である。押圧部が止血すべき部位における止血に必要な圧力を加えるための圧力源としての加圧ポンプ 13 は、加圧した空気をバルーン 12 に供給するポンプである。圧力調整弁 14 は、バルーン 12 の圧力を調整するための弁である。圧力センサ 15 は、バルーン 12 の内圧を検知するセンサである。圧力センサ 15 は、例えば、後述のチューブ 45 を介してバルーン 12 に連結された状態の加圧ポンプ 13 の内圧を測定して、バルーン 12 の内圧を検知してもよい。加圧ポンプ 13、圧力調整弁 14、及び圧力センサ 15 の少なくともいずれかは、止血具 40 に設けられてもよい。図 6 及び図 7 を参照して後述する C 字型の止血具 40 b は、圧力センサ 15 が止血具 40 に設けられた構成の一例である。

- [0025] バッテリ 17 は、支援装置 10 の動作に用いられる電力源である。バッテリー 17 は、例えばリチウムイオン電池としてもよい。
- [0026] 充電回路 18 は、バッテリー 17 を充電するための回路である。充電回路 18 は、例えば電力会社が供給する交流電力を入力し、バッテリー 17 の充電に適した電気信号に変換して、その電気信号をバッテリー 17 に入力することで充電を行ってもよい。あるいは、充電回路 18 は、USB (Universal Serial Bus) を介して入力された電力を用いてバッテリー 17 を充電してもよい。
- [0027] I/O 19 は、支援装置 10 の外部装置及びユーザとの間で信号の入出力を行う入出力部である。本実施形態では、I/O 19 は、アーム装置 20 及びタブレット 30 との間で信号を送受信する。また、本実施形態ではアーム装置 20 に撮像部 23 が設けられているため、支援装置 10 は I/O 19 を介して撮像部 23 が撮像した画像を取得する。I/O 19 は、USB インタフェース、無線 LAN (Local Area Network) インタフェース、及び Bluetooth インタフェース等の無線通信インタフェース、並びに有線通信インタフェースの少なくともいずれかを備えてもよい。さらに、I/O 19 は、ユーザとの間のインタフェースとして、ボタン、LED (Light Emitting Diode)、及びブザーの少なくともいずれかを備えてもよい。
- [0028] 支援装置 10 の一部又は全ての機能は、プログラム (コンピュータプログラム) を、制御部 11 に含まれるプロセッサで実行することにより実現されてもよい。すなわち、支援装置 10 の機能は、ソフトウェアにより実現されてもよい。プログラムは、支援装置 10 の動作に含まれる処理をコンピュータに実行させることで、そのステップの処理に対応する機能をコンピュータに実現させる。また、支援装置 10 の一部がタブレット 30 等の汎用の情報処理装置により実現されてもよい。
- [0029] (タブレット)
- 図 3 は、図 1 のタブレット 30 の構成を示す図である。タブレット 30 は、制御部 31、記憶部 32、通信部 33、入力部 34、及び出力部 35 を備える。

- [0030] 制御部 31 は、1 つ以上のプロセッサである。プロセッサは、CPU 若しくは GPU (Graphics Processing Unit) などの汎用プロセッサ、又は特定の処理に特化した専用プロセッサである。制御部 31 には、1 つ以上の専用回路が含まれてもよいし、又は制御部 31 において、1 つ以上のプロセッサを 1 つ以上の専用回路に置き換えてもよい。専用回路は、例えば、FPGA 又は ASIC である。制御部 31 は、タブレット 30 の各部を制御して、タブレット 30 の動作に関わる情報処理を実行する。
- [0031] 記憶部 32 は、1 つ以上の半導体メモリ、1 つ以上の磁気メモリ、1 つ以上の光メモリ、又はこれらのうち少なくとも 2 種類の組み合わせである。半導体メモリは、例えば、RAM 又は ROM である。RAM は、例えば、SRAM (Static RAM) 又は DRAM (Dynamic RAM) である。ROM は、例えば、EEPROM (Electrically Erasable Programmable ROM) である。記憶部 32 は、例えば、主記憶装置、補助記憶装置、又はキャッシュメモリとして機能する。記憶部 32 には、タブレット 30 の動作に用いられる情報、及びタブレット 30 の動作によって得られた情報等が記憶される。
- [0032] 通信部 33 は、1 つ以上の通信用インタフェースである。通信用インタフェースは、有線 LAN インタフェース、無線 LAN インタフェース、又は Bluetooth 通信インタフェース等である。通信部 33 は、タブレット 30 の動作に用いられる情報を受信し、タブレット 30 の動作によって得られた情報を送信する。本実施形態では、支援装置 10 との間で支援装置 10 の動作制御に関する情報を送受信したりする。
- [0033] 入力部 34 は、ユーザの入力操作を受け付けて、ユーザの操作に基づく入力情報を取得する 1 つ以上の入力インタフェースを含む。入力部 34 は、例えば、物理キー、静電容量キー、ポインティングデバイス、出力部 35 のディスプレイと一体的に設けられたタッチスクリーン、又は音声入力を受け付けるマイク等であるが、これらに限定されない。
- [0034] 出力部 35 は、ユーザに対して情報を出力し、ユーザに通知する 1 つ以上の出力インタフェースを含む。例えば、出力部 35 は、情報を画像で出力す

るディスプレイ等であるが、これらに限定されない。

[0035] タブレット30の機能は、プログラムを、制御部31に含まれるプロセッサで実行することにより実現される。すなわち、タブレット30の機能は、ソフトウェアにより実現される。プログラムは、タブレット30の動作に含まれる処理をコンピュータに実行させることで、そのステップの処理に対応する機能をコンピュータに実現させる。

[0036] プログラムは、コンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録しておくことができる。コンピュータで読み取り可能な記録媒体は、例えば、磁気記録装置、光ディスク、光磁気記録媒体、又は半導体メモリである。プログラムの流通は、例えば、プログラムを記録したDVD (Digital Versatile Disc) 又はCD-ROM (Compact Disc Read Only Memory) などの可搬型記録媒体を販売、譲渡、又は貸与することによって行う。プログラムは、サーバのストレージに格納され、ネットワークを介して、サーバから他のコンピュータに転送されることにより、流通されてもよい。プログラムは、プログラムプロダクトとして提供されてもよい。

[0037] コンピュータは、例えば、可搬型記録媒体に記録されたプログラム又はサーバから転送されたプログラムを、一旦、主記憶装置に格納する。そして、コンピュータは、主記憶装置に格納されたプログラムをプロセッサで読み取り、読み取ったプログラムに従った処理をプロセッサで実行する。コンピュータは、可搬型記録媒体から直接プログラムを読み取り、プログラムに従った処理を実行してもよい。コンピュータは、コンピュータにサーバからプログラムが転送される度に、逐次、受け取ったプログラムに従った処理を実行してもよい。サーバからコンピュータへのプログラムの転送は行わず、実行指示及び結果取得のみによって機能を実現する、いわゆるASP (Application Service Provider) 型のサービスによって処理を実行してもよい。プログラムには、電子計算機による処理の用に供する情報であってプログラムに準ずる情報が含まれる。例えば、コンピュータに対する直接の指令ではないがコンピュータの処理を規定する性質を有するデータは、「プログラムに準ず

る情報」に該当する。

[0038] タブレット 30 の一部又は全ての機能が、制御部 31 に含まれる専用回路により実現されてもよい。すなわち、タブレット 30 の一部又は全ての機能が、ハードウェアにより実現されてもよい。また、タブレット 30 は単一の情報処理装置により実現されてもよいし、複数の情報処理装置の協働により実現されてもよい。

[0039] (止血具)

図 4 は、止血具 40 の一例としての巻き付け型の止血具 40 a を内面側から見た平面図である。図 5 は、巻き付け型の止血具 40 a を装着した手首の断面図を撮像部 23 と共に示す図である。以下、一例として、穿刺部位 102 は患者 100 の手首の橈骨動脈のシースが導入されていた部位として説明する。

[0040] 止血具 40 a は、帯体 41、面ファスナー 42、湾曲板 43、バルーン 12、及びチューブ 45 を備える。帯体 41、面ファスナー 42 及び湾曲板 43 は、止血具 40 a の固定部を構成する。本実施形態では、帯体 41 が患者 100 の手首に設けられた状態のとき、帯体 41 において患者 100 の手首の体表面に向かい合う側（装着面側）を「内面側」と称し、その反対側を「外面側」と称する。上述したように、図 4 は、止血具 40 a を内面側から見た図である。

[0041] 帯体 41 は、可撓性を有する帯状の部材である。帯体 41 は、図 5 に示すように、患者 100 の手首の外周を略一周するように巻き付けられる。図 5 に示すように、帯体 41 の中央部には、湾曲板 43 を保持する湾曲板保持部 41 a が形成されている。湾曲板保持部 41 a は、外面側（又は内面側）に別個のシート状の部材が融着（熱融着、高周波融着、超音波融着等）又は接着（接着剤又は溶媒による接着）等の方法によって接合されることにより、二重になっており、これらの隙間に挿入された湾曲板 43 を保持する。

[0042] 帯体 41 の図 4 上端付近の部分の外面側には、面ファスナー 42 の雄側（又は雌側）42 a が配置されており、帯体 41 の図 1 下端付近の部分の内面

側には、面ファスナー４２の雌側（又は雄側）４２ｂが配置されている。図５に示すように帯体４１を患者１００の手首に巻き付け、雄側４２ａおよび雌側４２ｂが接合することにより、帯体４１が患者１００の手首に装着される。帯体４１を患者１００の手首に巻き付けた状態で固定する手段は、面ファスナー４２に限らず、例えば、スナップ、ボタン、クリップ、又は帯体４１の端部を通す枠部材であってもよい。

[0043] 帯体４１は、装着時に少なくとも穿刺部位１０２の近くに位置する部分において実質的に透明か、高い光透過性を有する。これにより、穿刺部位１０２を外面側から目視できるとともに、撮像部２３により、穿刺部位１０２を外面側から撮像することができる。後述するように穿刺部位１０２の観察に近赤外領域の波長の光（近赤外光）を用いる場合、帯体４１は近赤外光に対して透明な材料で構成される。

[0044] 帯体４１の構成材料は、透明且つ可撓性を備える材料であれば特に限定されない。帯体４１の構成材料は、例えば、ポリ塩化ビニル、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリブタジエン、エチレン-酢酸ビニル共重合体（ＥＶＡ）のようなポリオレフィン、ポリエチレンテレフタレート（ＰＥＴ）、ポリブチレンテレフタレート（ＰＢＴ）のようなポリエステル、ポリ塩化ビニリデン、シリコン、ポリウレタン、ポリアミドエラストマー、ポリウレタンエラストマー、ポリエステルエラストマー等の各種熱可塑性エラストマー、あるいはこれらの任意の組み合わせ（ブレンド樹脂、ポリマーアロイ、積層体等）が挙げられる。

[0045] 湾曲板４３は、バルーン１２を外面側から穿刺部位１０２に対して位置決めして押える部材である。湾曲板４３は、図４に示すように、帯体４１の二重に形成された湾曲板保持部４１ａの間に挿入されることにより帯体４１に保持されている。この湾曲板４３は、帯体４１よりも硬質な材料で構成されており、ほぼ一定の形状を保つようになっている。

[0046] 湾曲板４３は、帯体４１の長手方向に長い形状を有する。図５に示した例において、湾曲板４３は、長手方向の中央部が略平板状であり、その両側は

内周側に向かって湾曲している。湾曲板43は、患者100の手首の内側に概ね沿う形状とすることができる。湾曲板43は、止血具40aを患者100の手首に装着したとき、患者100の手首の内側を覆う大きさを有することができる。湾曲板43の形状はこれらに限られず、全体に湾曲している形状、又は、バルーン12の拡張時の形状に沿って湾曲した部分を有する形状とすることができる。

[0047] 撮像部23が穿刺部位102を外面側から撮像するため、湾曲板43も、実質的に透明か、高い光透過性を有する部材により構成してもよい。湾曲板43の構成材料は、透明性を備える材料であれば特に限定されない。後述するように穿刺部位102の観察に近赤外光を用いる場合、湾曲板43は近赤外光に対して透明な材料で構成される。湾曲板43の構成材料は、例えば、アクリル樹脂、ポリ塩化ビニル（特に硬質ポリ塩化ビニル）、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリブタジエンのようなポリオレフィン、ポリスチレン、ポリ（4-メチルペンテン-1）、ポリカーボネート、ABS樹脂、ポリメチルメタクリレート（PMMA）、ポリアセタール、ポリアクリレート、ポリアクリロニトリル、ポリフッ化ビニリデン、アイオノマー、アクリロニトリル-ブタジエンスチレン共重合体、ポリエチレンテレフタレート（PET）、ポリブチレンテレフタレート（PBT）のようなポリエステル、ブタジエンスチレン共重合体、芳香族又は脂肪族ポリアミド、ポリテトラフルオロエチレン等のフッ素系樹脂等が挙げられる。

[0048] バルーン12は、図5に示すように、止血具40aの患者100の手首への固定状態において、帯体41の湾曲板43が挿入された部分と患者100の手首との間であって、穿刺部位102に当接する場所に位置する。バルーン12は、湾曲板43の湾曲した面に当接することにより、位置が固定される。

[0049] バルーン12は、図5に示すように、可撓性を有する保持部46を介して、帯体41に連結されている。これによって、バルーン12は穿刺部位102に近い所定の位置に繁留される。保持部46は、バルーン12と同材質で

構成されていることが好ましい。これにより、融着による帯体４１との接合を容易に行うことができ、容易に製造することができる。

[0050] バルーン１２は、帯体４１および湾曲板４３と同様に、実質的に透明である。バルーン１２の構成材料は、透明且つ可撓性を備える材料であれば特に限定されず、例えば、前述した帯体４１の構成材料と同様の材料を用いることができる。

[0051] バルーン１２の構造は、例えば、前述したような材料からなる２枚のシート材を重ね、縁部を融着又は接着等の方法により接合して袋状に形成した構成とすることができる。バルーン１２の外形は、図４に示すように、拡張していない状態では、四角形である。バルーン１２の形状及び構造はこれに限られない。例えば、バルーン１２を、大きさが同じ又は異なる複数のバルーンを積層した構造とすることも可能である。本実施形態では、巻き付け型の止血具４０ａに１つのバルーン１２を設けた構成を説明するが、バルーン１２の個数は２個以上でもよい。

[0052] バルーン１２を穿刺部位１０２に位置合わせをするため、バルーン１２の体表面と向かい合わない面には、マーカー５０が設けられてよい。マーカー５０は、丸、三角形、四角形等の種々の形状を有してよい。

[0053] チューブ４５は、バルーン１２への空気の注入、及び、バルーン１２からの空気の排出に用いられる可撓性を有する管である。チューブ４５は、一方の端部がバルーン１２に接続され、その内腔がバルーン１２の内部に連通する。また、チューブ４５は、他方の端部が加圧ポンプ１３の配管に接続される。加圧ポンプ１３は、バルーン１２が穿刺部位１０２に加える圧力源である。止血具４０ａが使い捨ての用途に用いられる場合、チューブ４５は、患者１００の血液と接触する止血具４０ａのバルーン１２に直接接続する第１のチューブと、加圧ポンプ１３の配管に直接接続する第２のチューブとを連結して構成してもよい。これにより、第１のチューブを使い捨てにして、血液感染を防止することができる。

[0054] 図６は、止血具４０の他の例としてのＣ字型の止血具４０ｂの外観の一例

を示す斜視図である。図7は、手首に配置されたC字型の止血具40bの斜視図である。以下、一例として、穿刺部位は患者100の手首の橈骨動脈のシースが導入されていた部位として説明する。

[0055] 図6及び図7に示すように、止血具40bはC字型の形状を有する基部51を備える。基部51は、バルーン12aを患者100の穿刺部位に対して位置決めする部材である。また、基部51は、バルーン12aが拡張したとき、バルーン12aが穿刺部位から離れることを抑制し、穿刺部位に対してバルーン12aを押さえる。基部51は、硬質な材料で構成されており、一定の形状を保つ。基部51は、内周側に向かって湾曲しており、患者100の手首の内側に概ね沿う形状とすることができる。基部51は、止血具40bを患者100の手首に装着したとき、患者100の手首の内側を覆う大きさを有することができる。基部51の形状はこれらに限られず、全体に湾曲している形状、又は、バルーン12の拡張時の形状に沿って湾曲した部分を有する形状とすることができる。

[0056] 撮像部23により、穿刺部位を外側から撮像するため、基部51は、実質的に透明か、高い光透過性を有するようにしてもよい。基部51の構成材料は、透明性を備える材料であれば特に限定されない。穿刺部位の観察に近赤外光を用いる場合、基部51は近赤外光に対して透明な材料で構成されてもよい。基部51の構成材料は、例えば、前述の湾曲板43の構成材料と同様である。

[0057] 基部51は押圧部52及び固定調整部53を備える。押圧部52には、バルーン12a及び圧力センサ15aが設けられる。固定調整部53には、バルーン12b及び圧力センサ15bが設けられる。バルーン12aは患者100の手首の穿刺部位に当接して圧力を加える。バルーン12bは、患者100の手首の位置を調整するために用いられる。圧力センサ15aはバルーン12aの圧力を検知する。圧力センサ15bはバルーン12bの圧力を検知する。圧力センサ15a及び15bは圧電素子等により実現してもよい。このように本実施形態では、C字型の止血具40bに2つのバルーン12を

設けた構成を説明するが、バルーン１２の個数は１個でもよいし、あるいは、３個以上でもよい。また、バルーン１２（１２ａ，１２ｂ）の圧力を検知する圧力センサ１５（１５ａ，１５ｂ）は、基部５１ではなく、加圧ポンプ１３側に設けられてもよい。その場合、圧力センサ１５（１５ａ，１５ｂ）は、例えば、チューブ４５（４５ａ，４５ｂ）を介してバルーン１２（１２ａ，１２ｂ）の各々に連結された状態の加圧ポンプ１３の各配管の内圧を測定して、各バルーン１２（１２ａ，１２ｂ）の内圧を検知してもよい。

[0058] バルーン１２ａは、図６及び図７に示すように、止血具４０ｂの患者１００の手首への固定状態において、基部５１の押圧部５２と患者１００の手首との間であって、手首の穿刺部位周辺１１０に当接する場所に位置する。バルーン１２は、押圧部５２の湾曲した面に当接することにより、位置が固定される。

[0059] バルーン１２ａ、１２ｂは、基部５１と同様に、実質的に透明の材料により構成してもよい。バルーン１２ａ、１２ｂの構成材料は、透明且つ可撓性を備える材料であれば特に限定されない。バルーン１２ａ、１２ｂの構成材料は、例えば、前述の帯体４１の構成材料と同様である。

[0060] バルーン１２ａ、１２ｂの構造は、例えば、前述したような材料からなる２枚のシート材を重ね、縁部を融着又は接着等の方法により接合して袋状に形成した構成とすることができる。バルーン１２ａ、１２ｂの外形は、図６に示すように、拡張していない状態では、四角形である。バルーン１２ａ、１２ｂの形状及び構造はこれに限られない。例えば、バルーン１２ａ、１２ｂを、大きさが同じ又は異なる複数のバルーンを積層した構造とすることも可能である。

[0061] バルーン１２ａを穿刺部位に位置合わせをするため、バルーン１２ａの体表面と向かい合わない面には、マーカー５０が設けられてよい。マーカー５０は、丸、三角形、四角形等の種々の形状を有してよい。

[0062] チューブ４５ａは、バルーン１２ａへの空気の注入、及び、バルーン１２ａからの空気の排出に用いられる可撓性を有する管である。チューブ４５ｂ

は、バルーン 1 2 b への空気の注入、及び、バルーン 1 2 b からの空気の排出に用いられる可撓性を有する管である。チューブ 4 5 a, 4 5 b は、一方の端部がバルーン 1 2 a, 1 2 b に接続され、その内腔がバルーン 1 2 a, 1 2 b の内部に連通する。また、チューブ 4 5 a, 4 5 b は、他方の端部が加圧ポンプ 1 3 の配管に接続される。加圧ポンプ 1 3 は、バルーン 1 2 a が穿刺部位に加える圧力源として作用する。止血具 4 0 b が使い捨ての用途に用いられる場合、チューブ 4 5 (4 5 a, 4 5 b) の各々は、患者 1 0 0 の血液と接触する止血具 4 0 b のバルーン 1 2 (1 2 a, 1 2 b) に直接接続する第 1 のチューブと、加圧ポンプ 1 3 の配管に直接接続する第 2 のチューブとを連結して構成してもよい。これにより、チューブ 4 5 (4 5 a, 4 5 b) の各々の第 1 のチューブを使い捨てにして、血液感染を防止することができる。

[0063] 患者 1 0 0 の腕に巻き付けて装着する方式の止血具 4 0 a は、腕の太さ等により巻き付け方が異なる場合がある。これに対して、C 字型の止血具 4 0 b によれば、C 字型の隙間の空間を通して止血具 4 0 b を腕に配置することができる。さらに、固定調整部 5 3 のバルーン 1 2 b を移動又は拡張させることで、止血具 4 0 b を腕に容易に固定することができる。また、押圧部 5 2 と別の位置にある固定調整部 5 3 の表面に圧力センサ 1 5 b を配置することで、圧力センサ 1 5 b の測定値により患者 1 0 0 の腕への止血具 4 0 b の固定度合いを調整でき、患者 1 0 0 の腕の太さに依存せず、簡単に止血具 4 0 b を自動的に装着及び固定することが可能となる。

[0064] (撮像部)

撮像部 2 3 は、患者 1 0 0 の手首の穿刺部位周辺 1 1 0 を、連続的に撮像する。撮像部 2 3 は、穿刺部位周辺 1 1 0 の画像を継続的に繰り返し取得し、取得した画像を支援装置 1 0 に出力する。支援装置 1 0 の制御部 1 1 は、穿刺部位周辺 1 1 0 の画像を解析して、穿刺部位が設けられた患部の位置姿勢を特定したり、穿刺部位周辺 1 1 0 の血液漏れを検出したりする。撮像部 2 3 は、任意のフレームレートで画像を撮像してよい。例えば、撮像部 2 3

のフレームレートは、1 f p s (frame per second)、5 f p s、または30 f p s等とすることができる。撮像部23は、光学系231と撮像素子232とを含む。さらに、撮像部23は、患者100の穿刺部位を照明するための光源233を有してよい。撮像部23としては、可視光領域の画像を撮像する一般的な撮像装置を使用することができる。

[0065] 光学系231は、患者100の穿刺部位周辺110の画像を撮像素子232の撮像面上に結像させる。光学系231は、1つ以上のレンズを含んで構成される。撮像部23の光学系231は、さらに、光量を調節するための絞り、赤外線を制限するための赤外線カットフィルタ等の光学素子を含んでよい。

[0066] 撮像素子232は、撮像面上に結像した画像を電気信号に変換して出力する。撮像素子232としては、CCD (Charge-Coupled Device) イメージセンサ、CMOS (Complementary MOS Image Sensor) イメージセンサ等を含む固体撮像素子を採用しうる。撮像部23は、撮像素子232から電気信号として出力された画像に対して、歪み補正、明度調整、コントラスト調整、ガンマ補正等の任意の処理を行った後に支援装置10へ出力してよい。また、このような処理は、支援装置10で行われてもよい。

[0067] 光源233は、支援装置10による止血具40の配置及び加圧制御の際に、患者100の穿刺部位周辺110を一定の状態に照明するために使用することができる。光源233は、撮像素子232により撮像可能な任意の波長帯域を有する照明光を射出する。例えば、光源233としては、白色LEDを使用することができる。光源233は、撮像部23の一部であってよく、あるいは撮像部23から独立した構成要素であってもよい。

[0068] 撮像部23は、一般的な可視光領域の光を撮像する撮像部ではなく、近赤外領域の波長の光（近赤外光）による画像を撮像する撮像部としてもよい。近赤外光は、波長が0.7～2.5 μ m程度の光を含む。近赤外光は、赤血球中のヘモグロビンに吸収されるため、撮像した画像中の血液の部分が暗く強調され表示される。これにより、制御部11が患者100の穿刺部位周辺

110の画像を解析して血液漏れを検出する場合、血液漏れの検出精度を高めることが期待できる。

[0069] 撮像部23が、近赤外光による画像を撮像する場合、撮像部23は、赤外線カットフィルタに代えて、可視光領域の光を制限し、近赤外光を透過させる近赤外線透過フィルタを備えることができる。あるいは、撮像部23は、赤外線カットフィルタを有さず、光源233を、近赤外光を射出する光源とすることができる。

[0070] (止血の概要)

図8は、シース65及びカテーテル63が挿入された患者100の手首の断面図である。図8は、図1の穿刺部位周辺90を拡大した図である。図8では患者100の手首の皮膚103の穿刺部位102を経由して血管101内にシース65及びカテーテル63が挿入されている。シース65は、ハブ61及び本体部62を有する。本体部62は、カテーテル63が内部を移動可能な中空部分を有するチューブ状の部材であり、穿刺部位102から患者100の血管101内に挿入される。ハブ61は、シース65の基端部に設けられる。医師等の医療従事者は、シース65のハブ61及び本体部62を把持し、シース65の本体部62の挿入又は抜去の操作を行う。カテーテル63を用いた検査又は治療後、シース65の本体部62及びカテーテル63を抜き去る際は、穿刺部位102に対して圧力71をかけて止血する必要がある。止血具40として止血具40aを用いてもよいが、ここでは止血具40として止血具40bを用いる場合について説明する。

[0071] 支援装置10は、撮像部23が取得した画像を基にシース65のハブ61の位置を特定し、そのハブ61の位置に基づき穿刺部位102の位置を特定して、止血具40bの押圧部52をその特定した穿刺部位102の位置に配置する。さらに、支援装置10は、シース65の本体部62が抜去されると、血液が漏れない程度まで押圧部52が穿刺部位102を加圧するようにバルーン12aを制御する。したがって、本実施形態に係る支援装置10によれば、止血具40bの配置及び加圧制御を自動的に行うことができるため、

医療従事者の作業負担を軽減することが可能となる。

[0072] 図9 A及び図9 Bは、撮像部23の撮像画像の一例を示す図である。図9 A及び図9 Bの撮像画像は、シース65の本体部62が挿入された手首の上面を示す。図9 Aは検査又は治療中の状態を示し、図9 Bは検査又は治療が終了してシース65の本体部62等が抜き去られている途中の状態を示している。図9 Aは、シース65に挿入されたカテーテル63を図示しているが、検査又は治療が終了した後、カテーテル63は体内から抜去される。そのため、支援装置10が止血具40bの押圧部52を穿刺部位102の位置に配置する際、図9 Aのカテーテル63は、シース65に挿入されておらず、体内から抜去されている。

[0073] 支援装置10は、撮像画像の情報から、シース65のハブ61と、体表面104に見えているシース65の本体部62の先端位置、すなわち穿刺部位102とを特定する。支援装置10は、撮像画像における穿刺部位102とシース65のハブ61との間の距離Lを継続的に測定する。

[0074] 医療従事者等のユーザがシース65の本体部62を抜き去る作業をすると、それに応じて穿刺部位102とハブ61との間の距離Lは大きくなっていく。支援装置10は、距離Lが第1閾値以上になったら、穿刺部位102の位置に止血具40bのバルーン12aを配置する。この際、支援装置10は、バルーン12aの中心付近が穿刺部位102に位置するように穿刺部位102の位置に止血具40bを配置する。図8に示すようにシース65のハブ61の外径は、本体部62の外径よりも大きい。そのため、図9 Aで示すように、ハブ61が穿刺部位102に近接しているとき、支援装置10は、止血具40bのバルーン12aがハブ61を介して穿刺部位102を過剰に圧迫する可能性があるため、穿刺部位102にバルーン12aを配置することができない。したがって、支援装置10は、図9 Bで示すように距離Lが第1閾値以上になったとき、穿刺部位102にバルーン12aを配置する。これにより、止血具40bは、バルーン12aにより、適切に穿刺部位102を押圧することができる。第1の閾値は、ハブ61がバルーン12aによる

押圧の妨げにならないような位置に基づき決定される。例えば、第1閾値は、マーカー50からバルーン12aの縁部までの距離に相当する値としてもよい。あるいは、第1閾値はバルーン12aの大きさの半分程度に相当する値としてもよい。このように、支援装置10は、バルーン12aによる穿刺部位102に対する押圧が可能なほど距離Lが大きくなったことを確認してから、止血具40bの配置を行う。そのため、支援装置10は、バルーン12aによる止血を効果的に行えるタイミングで止血具40bを配置することができる。止血具40bを穿刺部位102の位置に配置する際は、シース65の本体部62の抜去動作が停止される。

[0075] 止血具40bの配置後、止血具40bを患者100の腕に装着する作業が行われる。C字型の止血具40bの場合、支援装置10は、固定調整部53におけるバルーン12bの拡張を制御することで、止血具40bを腕に固定する。止血具40bが患者100に装着されると、支援装置10はバルーン12aを第1設定圧まで予備加圧する。第1設定圧は、例えば、穿刺部位102からシース65の本体部62が除去されても直ちに大量の血液が流出しない程度の大きさの圧力であって、ユーザによるシース65の本体部62を抜き去る作業には支障がない圧力としてもよい。

[0076] 予備加圧が第1設定圧に達すると、ユーザは停止していたシース65の本体部62を抜き去る作業を再開する。ユーザがシース65の本体部62を抜き去る作業を再開すると、距離Lは大きくなっていく。支援装置10は、距離Lが第2閾値以上になったらバルーン12aを第2設定圧まで加圧する。第2閾値は、例えばシース65の本体部62の全長に相当する値である。すなわち、距離Lが第2閾値以上であることは、穿刺部位102からシース65の本体部62が除去されることに対応する。第2設定圧は、穿刺部位102から血液が漏れない程度に十分な大きさの圧力である。

[0077] 一定時間経過後、支援装置10は、バルーン12aの圧力を徐々に減圧し、撮像部23が撮像した画像により出血がないことを確認する。止血完了後、支援装置10は、止血具40bを体表面104から取り外す。

[0078] (支援装置の動作)

図10は、支援装置10の動作を示すフローチャートである。図10を参照して説明する支援装置10の動作は本実施形態に係る支援方法に相当する。図10の各ステップの動作は制御部11の制御に基づき実行される。以下の処理の前提として、ユーザがシース65の本体部62の抜き取る作業を継続している。

[0079] ステップS1において、制御部11は、撮像部23が取得した撮像画像に基づき、ハブ61と穿刺部位102の空間的な位置を特定する。この位置の特定は、既存の手法を用いてもよい。穿刺部位102の空間的な位置を特定するために、制御部11は、例えば、患者100の体表面104及びシース65の本体部62の色の違い、シース65の本体部62の形状及び大きさ等の情報を利用してもよい。ハブ61の位置を特定するために、制御部11は、例えば、ハブ61の先端（テーパー先端）、ハブ61、シース65の本体部62、及び体表面104の長さ及び色、ハブ61の先端と基端との間の距離、並びに、ハブ61の太さ及びシース65の本体部62の太さ等の情報を利用してもよい。また、ハブ61と穿刺部位102の空間的な位置を特定するに当たり、ハブ、本体部、及び体表面を含む大量の画像を予め機械学習しておき、撮像画像からハブ、本体部、及び体表面が占める部分を抽出し、ハブ、本体部、及び体表面の空間的な位置を特定するための学習モデルを生成しておいてもよい。制御部11は、このような学習モデルを用いて、撮像画像からハブ61と穿刺部位102の空間的な位置を特定することができる。また、制御部11は、予めハブ61、シース65の本体部62等の色、形状及び長さ等の情報を予め取得しておき、そのような情報を用いてハブ61と穿刺部位102の空間的な位置を特定してもよい。

[0080] ステップS2において、制御部11は、ハブ61と穿刺部位102との距離Lが第1閾値以上であるか否かを判定する。制御部11は、距離Lが第1閾値以上である場合（ステップS2でYES）はステップS3へ進み、そうでない場合はS2の処理を繰り返す。

- [0081] ステップS 3において、制御部1 1は、止血具4 0をステップS 1で特定された穿刺部位1 0 2の位置に配置する。これに応じて、止血具4 0の装着及び固定が行われる。止血具4 0が巻き付け型の止血具4 0 aの場合は、ユーザが止血具4 0 aを患者1 0 0の穿刺部位1 0 2に装着してもよいが、アーム装置2 0などの移動装置を用いて止血具4 0 aを患者1 0 0の穿刺部位1 0 2に装着してもよい。止血具4 0がC字型の止血具4 0 bの場合、制御部1 1は、C字型の隙間の空間を通して止血具4 0 bを腕に配置し、固定調整部5 3のバルーン1 2 bを移動又は拡張させることで、止血具4 0 bを腕に固定するように制御する。ステップS 3において、シース6 5の抜去作業は停止されている。
- [0082] ステップS 4において、制御部1 1は、バルーン1 2を前述の第1設定圧まで予備加圧を行い、いったん加圧を停止する。この後、シース6 5の抜去作業は再開される。
- [0083] ステップS 5において、制御部1 1は、ハブ6 1と穿刺部位1 0 2との距離Lが第2閾値以上であるか否かを判定する。制御部1 1は、距離Lが第2閾値以上である場合（ステップS 5でY E S）はステップS 6へ進み、そうでない場合はS 6の処理を繰り返す。
- [0084] ステップS 6において、制御部1 1は、バルーン1 2を加圧する。
- [0085] ステップS 7において、制御部1 1は、バルーン1 2の圧力が前述の第2設定圧にまで至ったら、加圧を停止する。
- [0086] 以上のように、止血すべき部位を押圧するバルーン1 2を有する止血具4 0を制御する支援装置1 0は、止血すべき部位を撮像可能な撮像部2 3が撮像した画像に基づいて止血すべき部位の位置を判定する。そして、支援装置1 0は、止血具4 0を移動させるアーム装置2 0を制御して、止血すべき部位の位置に止血具4 0を配置する。このように、支援装置1 0は撮像部2 3が撮像した画像に基づき止血すべき部位の位置を判定し、その位置に止血具4 0を自動的に配置するため、ユーザは止血具4 0を止血すべき部位の位置に配置する作業をする必要がない。したがって、本実施形態の支援装置1 0

によれば、医療従事者の作業負担を軽減することが可能である。本実施形態では、止血具40のバルーン12は、加圧ポンプ13により加圧されるが、止血具40のバルーン12は加圧ポンプ13ではなくユーザの手動により加圧されてもよい。このような止血具40についても、支援装置10は、止血具40を止血すべき部位に自動的に配置することで、医療従事者の作業負担を軽減することができる。

[0087] また、支援装置10は、撮像部23が撮像した画像として、体表面104の穿刺部位102から経皮的に血管101に導入された本体部62を有するシース65の画像を含む画像であるシース画像を取得する。さらに、支援装置10は、シース画像に含まれるシース65の本体部62の画像及び体表面104の画像に基づき、止血すべき部位の位置を判定する。このように支援装置10はシース65の本体部62の画像及び体表面104の画像に基づき止血すべき部位の位置を判定するため、カテーテル63を用いた検査及び治療において止血すべき部位の位置を正確に特定して止血具40を配置することが可能である。

[0088] また、支援装置10は、撮像画像におけるハブ61と穿刺部位102との距離が第1の閾値に達したことに応じて、止血すべき部位（穿刺部位）の位置に止血具40を配置する。したがって、支援装置10は、例えばバルーン12を含む押圧部による止血を効果的に行えるタイミングで止血具40を配置することができる。

[0089] また、支援装置10は、撮像画像におけるハブ61と穿刺部位102との距離が第2の閾値に達したことに応じて、バルーン12が止血すべき部位における止血に必要な圧力を加えるための加圧ポンプ13を駆動する。したがって、支援装置10は、穿刺部位102からシース65が除去されるタイミングに応じて穿刺部位102に必要な圧力を加えて止血することができる。

[0090] また、支援装置10は、止血すべき部位の位置に止血具40が配置されたことに応じて、バルーン12が止血すべき部位に予備的な圧力を加えるための加圧ポンプ13を駆動する。このように、支援装置10は、シース65が

完全に抜き去られる前から止血すべき部位に対して予備的な加圧を加えるため、血液の流出を抑えることが可能である。

[0091] 本実施形態では、止血すべき部位を押圧する押圧部がバルーン 12 を用いて実現される場合の例が説明されたが、特定の部材をモータの駆動等により止血すべき部位に押しけることで押圧する構成により実現されてもよい。

[0092] また、穿刺部位 102 に対する押圧制御は、止血具 40 の配置のタイミングで予備加圧（第 1 設定圧）を加え、シース 65 の本体部 62 が穿刺部位 102 から完全に抜き去られたことを確認したタイミングで止血に必要な圧力（第 2 設定圧）を加える処理に限られない。例えば、支援装置 10 は、止血具 40 の配置後、少しずつバルーン 12 の圧力を高めていき、シース 65 の本体部 62 が完全に抜き去られるタイミングとほぼ同時にバルーン 12 の圧力が第 2 設定圧に達するように制御してもよい。その場合、支援装置 10 は、シース 65 の本体部 62 が穿刺部位 102 から抜き去られる速度に基づき、シース 65 の本体部 62 が完全に抜き去られるタイミングを推定することになる。支援装置 10 は、このようなシース 65 の本体部 62 の速度を、撮像部 23 が撮像した撮像画像に含まれるシース 65 の本体部 62 の画像の変化に基づき算出してもよい。また、支援装置 10 は、予めシース 65 の本体部 62 の長さ及び色等の情報を予め取得しておき、そのような情報を用いてシース 65 の本体部 62 の速度及びシース 65 の本体部 62 が完全に抜き去られる時間を推定してもよい。

[0093] 本開示は上述の実施形態に限定されない。例えば、ブロック図に記載の複数のブロックは統合されてもよいし、又は 1 つのブロックは分割されてもよい。フローチャートに記載の複数のステップは、記述に従って時系列に実行する代わりに、各ステップを実行する装置の処理能力に応じて、又は必要に応じて、並列的に又は異なる順序で実行されてもよい。その他、本開示の趣旨を逸脱しない範囲での変更が可能である。

符号の説明

[0094] 1 止血システム

- 1 0 支援装置
- 1 1 制御部
- 1 2 バルーン
- 1 3 加圧ポンプ
- 1 4 圧力調整弁
- 1 5 圧力センサ
- 1 7 バッテリ
- 1 8 充電回路
- 1 9 I/O
- 2 0 アーム装置
- 2 1 アーム
- 2 3 撮像部
- 2 3 1 光学系
- 2 3 2 撮像素子
- 2 3 3 光源
- 3 0 タブレット
- 3 1 制御部
- 3 2 記憶部
- 3 3 通信部
- 3 4 入力部
- 3 5 出力部
- 4 0 止血具
- 4 0 a 巻き付け型の止血具
- 4 0 b C字型の止血具
- 4 1 帯体
- 4 2 面ファスナー
- 4 3 湾曲板
- 4 5 チューブ

- 4 6 保持部
- 5 0 マーカー
- 5 1 基部
- 5 2 押圧部
- 5 3 固定調整部
- 6 1 ハブ
- 6 2 本体部
- 6 3 カテーテル
- 6 5 シース
- 9 0 穿刺部位周辺
- 1 0 0 患者
- 1 0 2 穿刺部位
- 1 0 3 皮膚
- 1 0 4 体表面
- 1 1 0 穿刺部位周辺

請求の範囲

- [請求項1] 止血すべき部位を押圧する押圧部を有する止血具を制御する支援装置であって、
- 前記止血すべき部位を撮像可能な撮像部が撮像した画像に基づいて前記止血すべき部位の位置を判定し、
- 前記止血具を移動させる移動装置を制御して、前記止血すべき部位の位置に前記止血具を配置する、
- 制御部を備える、支援装置。
- [請求項2] 前記制御部は、
- 前記撮像部が撮像した前記画像として、体表面の穿刺部位から経皮的に血管に導入された本体部を有するシースの画像を含む画像であるシース画像を取得し、
- 前記シース画像に含まれる前記本体部の画像及び前記体表面の画像に基づき、前記止血すべき部位の位置を判定する、
- 請求項1に記載の支援装置。
- [請求項3] 前記シースは、前記シースの基端部にハブを有し、
- 前記制御部は、前記画像における前記ハブと前記穿刺部位との距離が第1の閾値に達したことに応じて、前記穿刺部位の位置に前記止血具を配置する、請求項2に記載の支援装置。
- [請求項4] 前記制御部は、前記画像における前記ハブと前記穿刺部位との距離が第2の閾値に達したことに応じて、前記押圧部が前記止血すべき部位における止血に必要な圧力を加えるための圧力源を駆動する、請求項3に記載の支援装置。
- [請求項5] 前記制御部は、前記止血すべき部位の位置に前記止血具が配置されたことに応じて、前記押圧部が前記止血すべき部位に予備的な圧力を加えるための圧力源を駆動する、請求項1から4のいずれか一項に記載の支援装置。
- [請求項6] 止血具を止血すべき部位に移動させる移動装置と、前記移動装置を

制御する支援装置と、を備える止血システムであって、

前記支援装置は、

前記止血すべき部位を撮像可能な撮像部が撮像した画像に基づいて
前記止血すべき部位の位置を判定し、

前記移動装置を制御して、前記止血すべき部位の位置に前記止血具
を配置する、

制御部を備える、止血システム。

[請求項7] 前記移動装置は、前記止血具として、C字型の基部を備える止血具
を移動させる、請求項6に記載の止血システム。

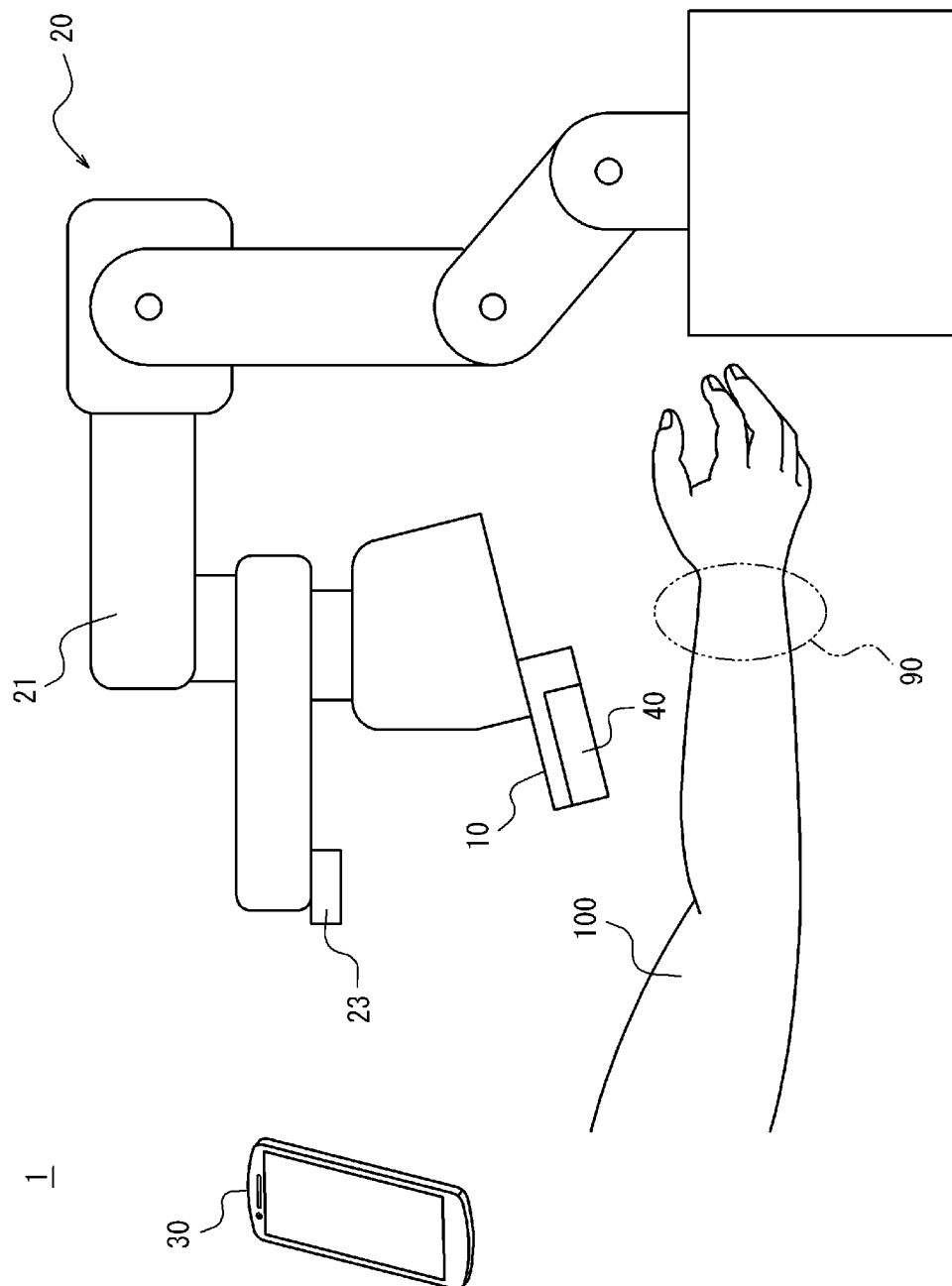
[請求項8] 止血すべき部位を押圧する止血具を制御する支援装置の支援方法で
あって、

前記前記止血すべき部位を撮像可能な撮像部が撮像した画像に基づ
いて前記止血すべき部位の位置を判定し、

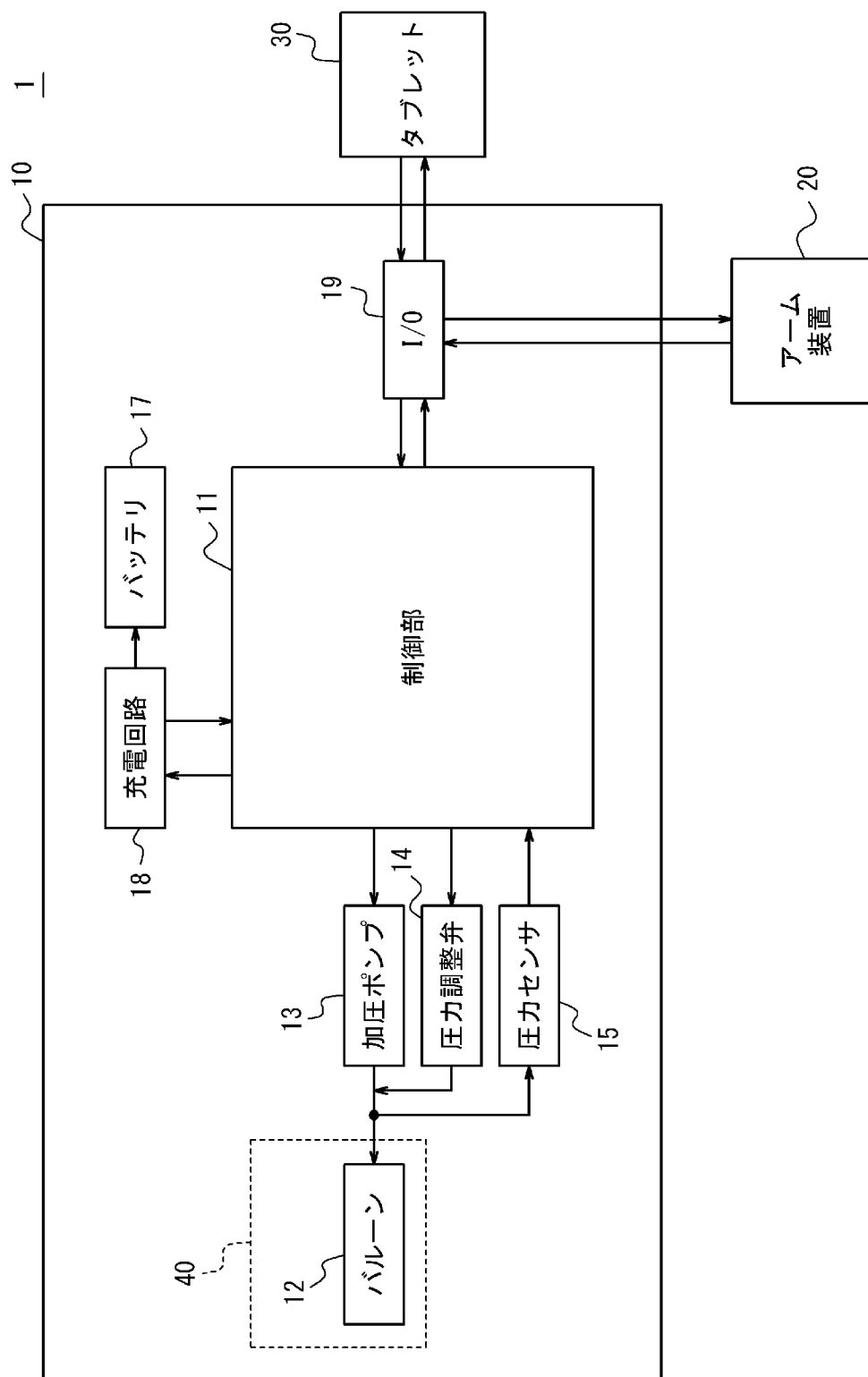
前記止血具を移動させる移動装置を制御して、前記止血すべき部位
の位置に前記止血具を配置する、

支援装置の支援方法。

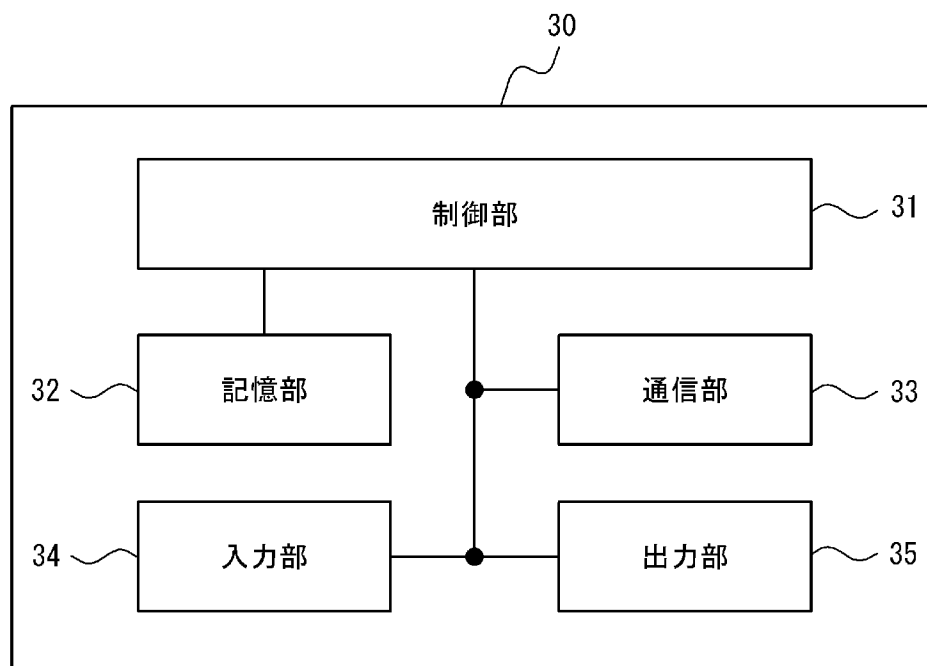
[図1]



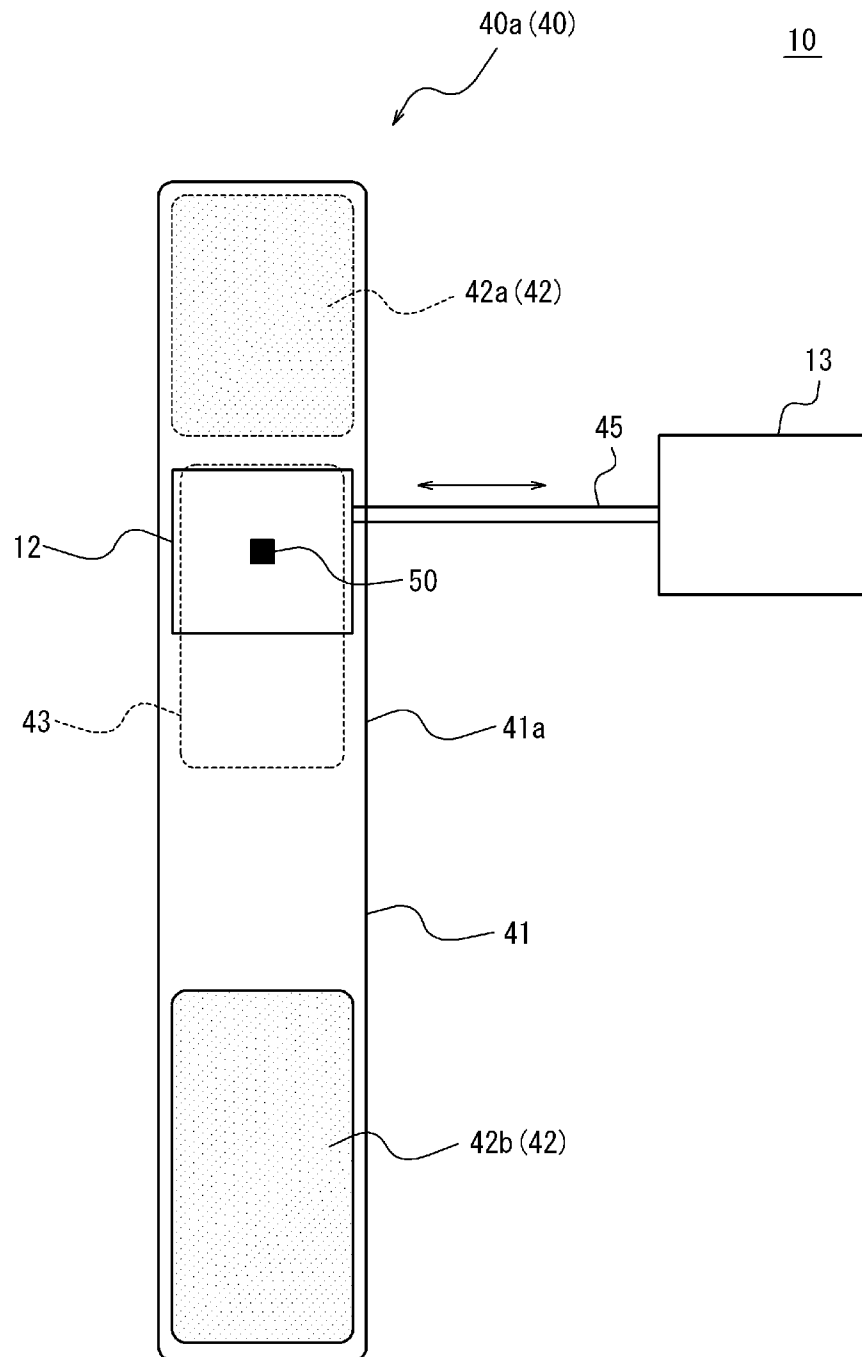
[図2]



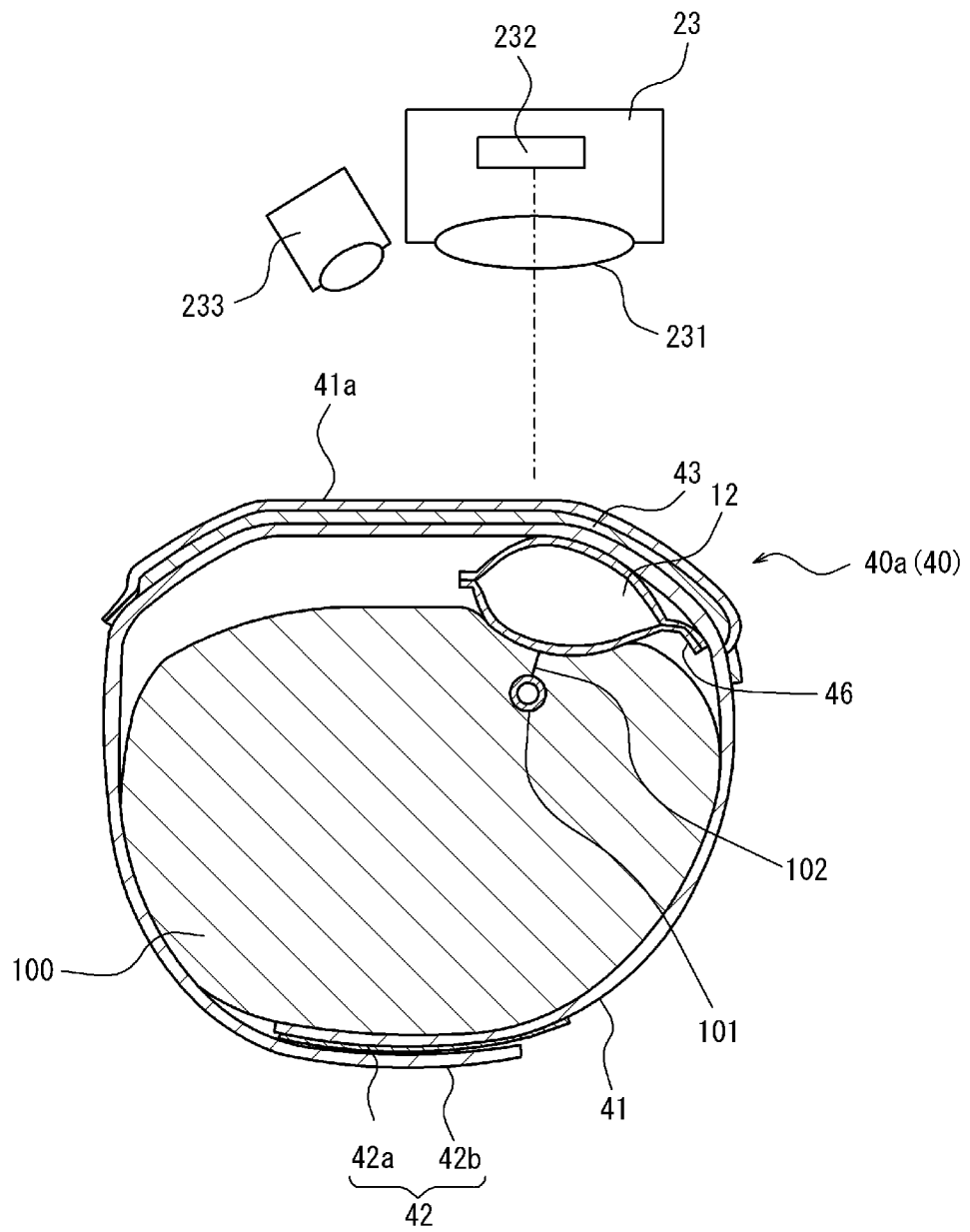
[図3]



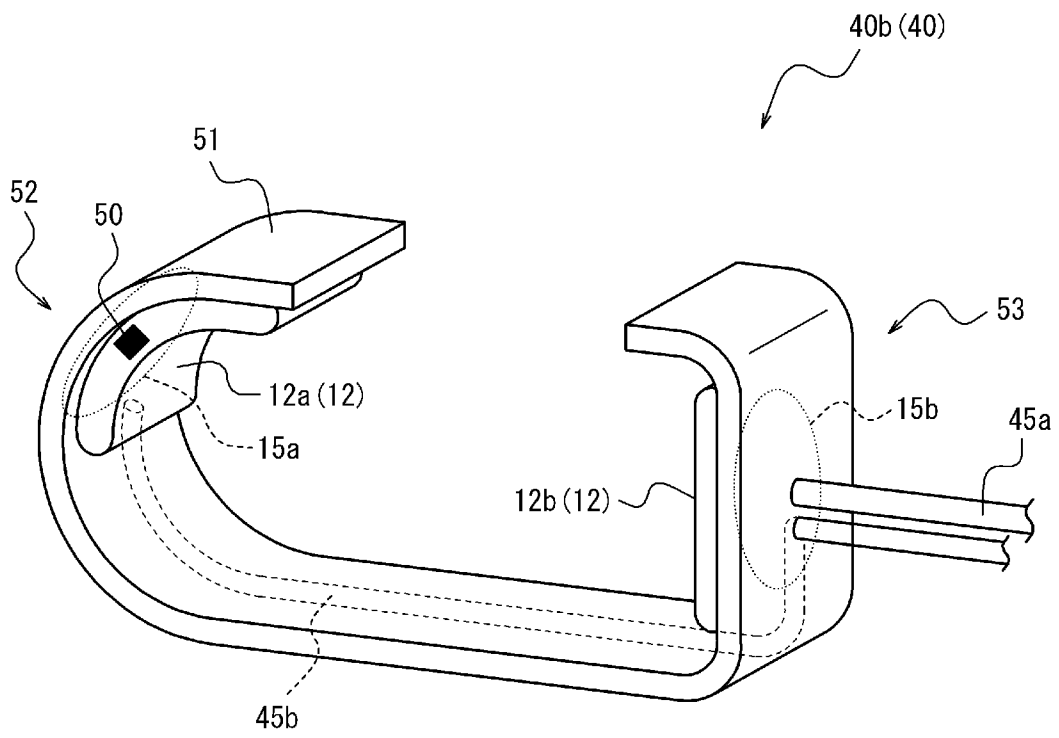
[図4]



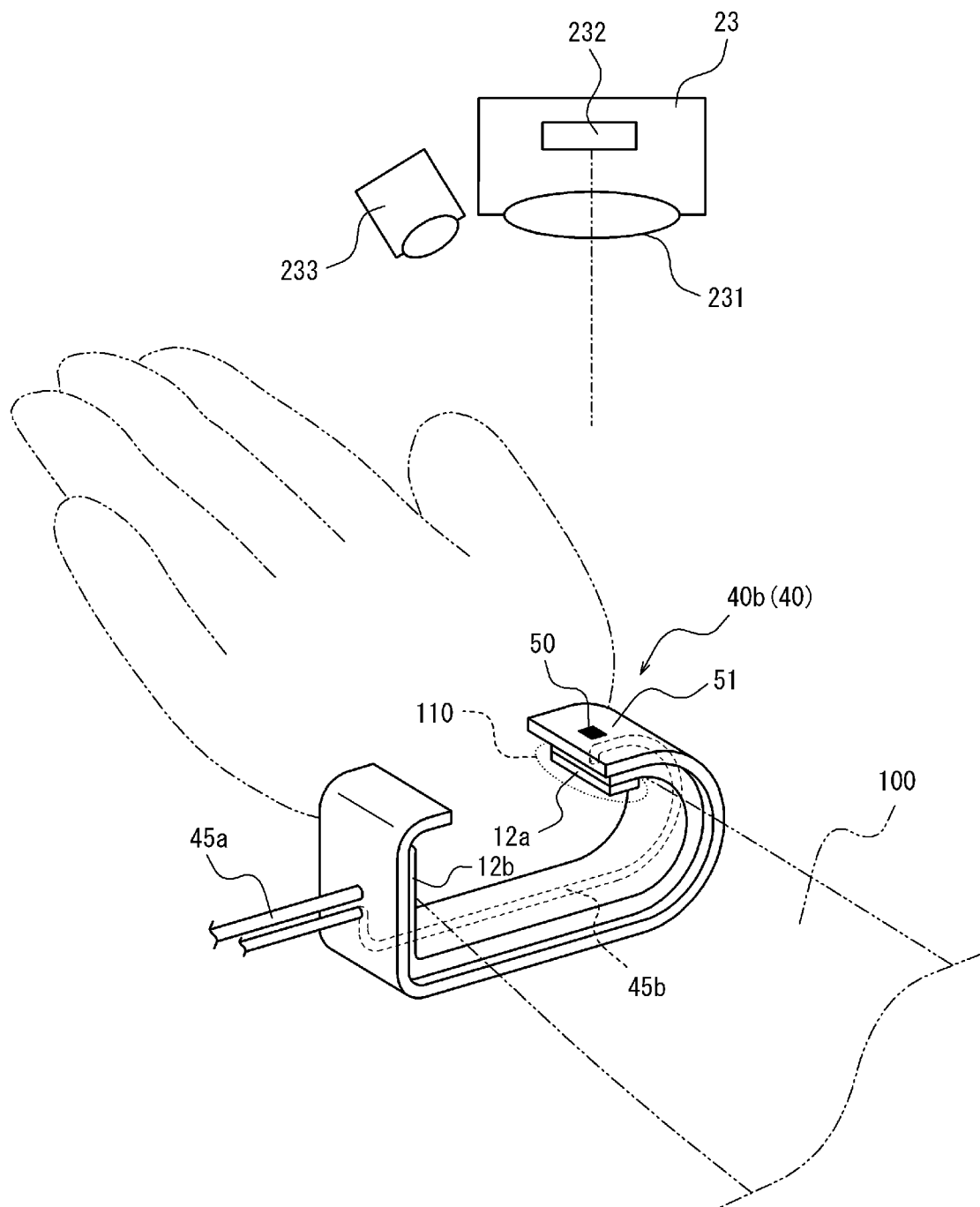
[図5]



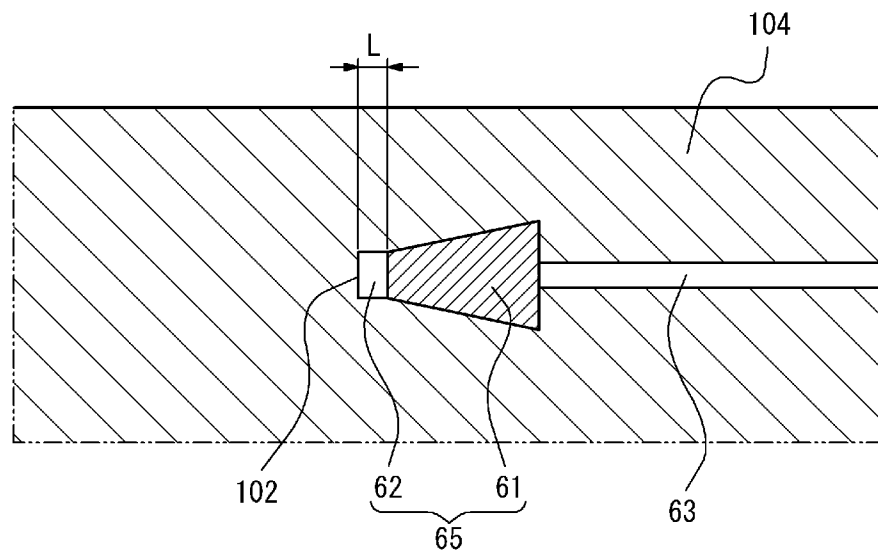
[図6]



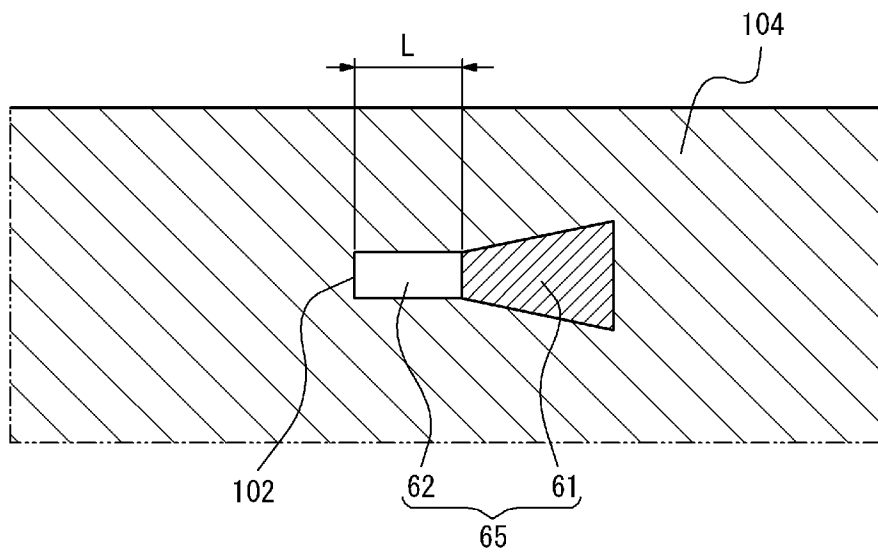
[図7]



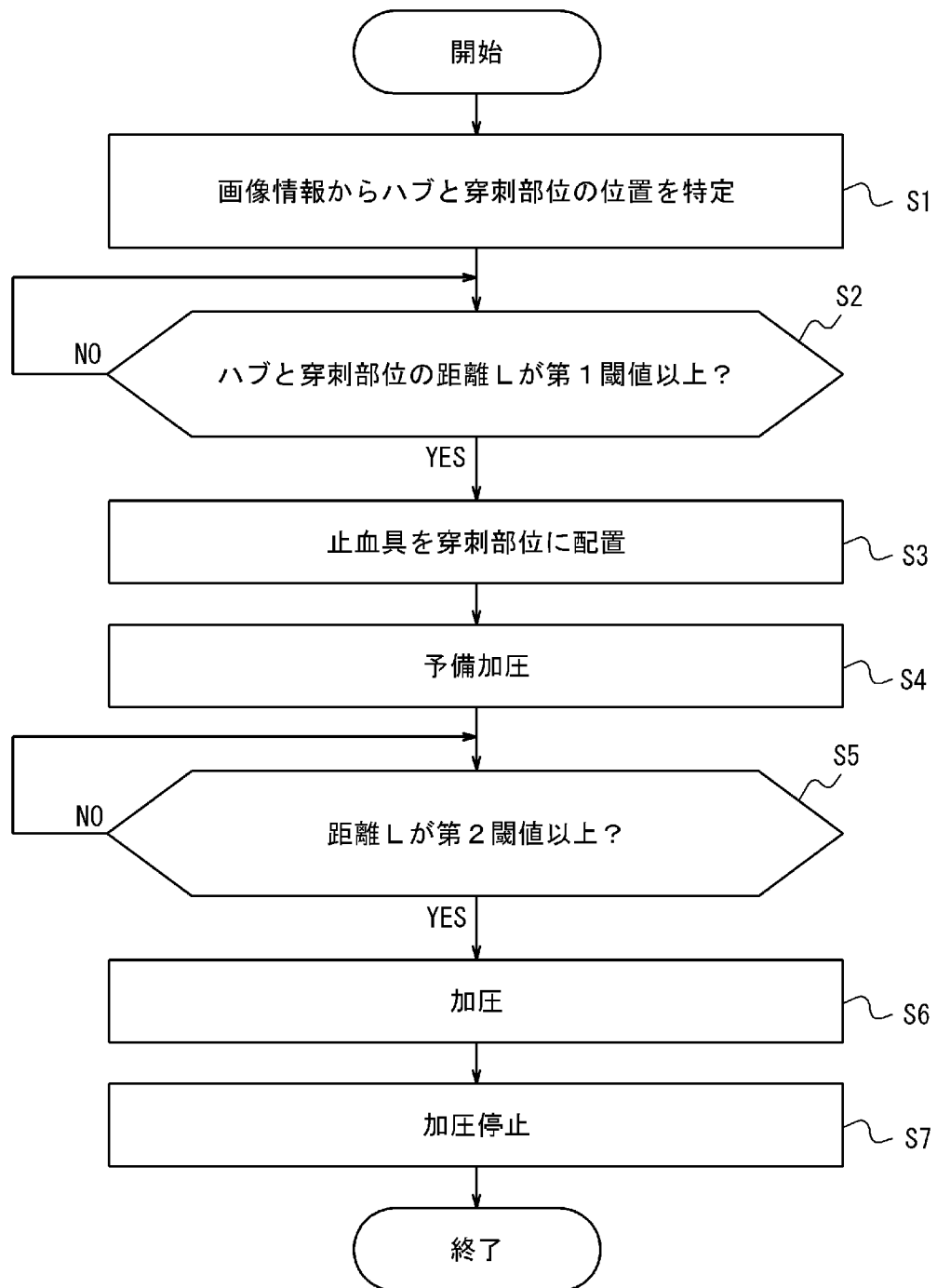
[図9A]



[図9B]



[図10]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/043700

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**A61B 17/135**(2006.01)i

FI: A61B17/135

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61B17/12-17/138

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2021
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2021
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	CN 103876803 A (THE SECOND AFFILIATED HOSPITAL OF PLA THIRD MILITARY MEDICAL UNIVERSITY) 25 June 2014 (2014-06-25) paragraphs [0030]-[0056], fig. 1-4	1, 6, 8
Y		2, 5
Y	US 5792173 A (EDWARDS, Stuart D.) 11 August 1998 (1998-08-11) column 6, lines 38-56	2, 5
A		3-4
X	CN 110960283 A (INSTITUTE OF AUTOMATION, CHINESE ACADEMY OF SCIENCES) 07 April 2020 (2020-04-07) paragraphs [0017]-[0043], fig. 1-3	1, 6-8
A	JP 2020-163047 A (TERUMO CORP.) 08 October 2020 (2020-10-08) entire text, all drawings	1-8
A	US 2018/0099085 A1 (BOE TECHNOLOGY GROUP CO., LTD.) 12 April 2018 (2018-04-12) entire text, all drawings	6, 8

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

15 December 2021

Date of mailing of the international search report

28 December 2021

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/043700**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 2020/0289129 A1 (MEDTRONIC VASCULAR, INC.) 17 September 2020 (2020-09-17) entire text, all drawings	7

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2021/043700

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
CN	103876803	A	25 June 2014	(Family: none)	
US	5792173	A	11 August 1998	JP 2000-515773	A
				WO 97/02783	A1
CN	110960283	A	07 April 2020	(Family: none)	
JP	2020-163047	A	08 October 2020	(Family: none)	
US	2018/0099085	A1	12 April 2018	CN 105536093	A
				WO 2017/152493	A1
US	2020/0289129	A1	17 September 2020	WO 2020/185992	A1

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A61B 17/135(2006.01)i FI: A61B17/135														
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A61B17/12-17/138 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2021年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2021年	日本国実用新案登録公報	1996-2021年	日本国登録実用新案公報	1994-2021年				
日本国実用新案公報	1922-1996年													
日本国公開実用新案公報	1971-2021年													
日本国実用新案登録公報	1996-2021年													
日本国登録実用新案公報	1994-2021年													
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
X	CN 103876803 A (THE SECOND AFFILIATED HOSPITAL OF PLA THIRD MILITARY MEDICAL UNIVERSITY) 25.06.2014 (2014 - 06 - 25) 段落[0030]-[0056], 図1-4	1, 6, 8												
Y		2, 5												
Y	US 5792173 A (EDWARDS, Stuart D.) 11.08.1998 (1998 - 08 - 11) 第6欄第38-56行	2, 5												
A		3-4												
X	CN 110960283 A (INSTITUTE OF AUTOMATION, CHINESE ACADEMY OF SCIENCES) 07.04.2020 (2020 - 04 - 07) 段落[0017]-[0043], 図1-3	1, 6-8												
A	JP 2020-163047 A (テルモ株式会社) 08.10.2020 (2020 - 10 - 08) 全文, 全図	1-8												
A	US 2018/0099085 A1 (BOE TECHNOLOGY GROUP CO., LTD.) 12.04.2018 (2018 - 04 - 12) 全文, 全図	6, 8												
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 参考文献のカテゴリー</td> <td>"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>"&" 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 参考文献のカテゴリー	"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	"&" 同一パテントファミリー文献	"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 参考文献のカテゴリー	"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	"&" 同一パテントファミリー文献													
"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 15.12.2021	国際調査報告の発送日 28.12.2021													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 白川 敬寛 31 3214 電話番号 03-3581-1101 内線 3386													

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	US 2020/0289129 A1 (MEDTRONIC VASCULAR, INC.) 17.09.2020 (2020 - 09 - 17) 全文, 全図	7

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/043700

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
CN	103876803	A	25.06.2014	(ファミリーなし)			
US	5792173	A	11.08.1998	JP	2000-515773	A	
				WO	97/02783	A1	
CN	110960283	A	07.04.2020	(ファミリーなし)			
JP	2020-163047	A	08.10.2020	(ファミリーなし)			
US	2018/0099085	A1	12.04.2018	CN	105536093	A	
				WO	2017/152493	A1	
US	2020/0289129	A1	17.09.2020	WO	2020/185992	A1	